

所 属 長 印	同 志 社 大 学		
2009 年度 個人研究費研究経過・成果報告書			
2010 年 3 月 20 日提出			
所 属	職 名	氏 名	印
総合政策科学 研究科	教授	今里 滋	
研 究 題 目	食科学体系化に向けた予備的考察		
研 究 成 果 の 概 要	<p>研究目的として設定した諸テーマにつき、下記のような成果を上げることができた。</p> <p>●「食の危機」の正確な把握</p> <p>現代日本が迎えている食の危機について、その実像を、学際的アプローチと社会実験的手法を駆使して、再検討し、的確に把握する作業を行った。その結果、まず、わが国で急速に進行する少子高齢化が食の危機を促進することを明らかにした。すなわち、とくに人口流出と高齢化が止まらない地方で農業生産人口が激減し、10年以内に3分の1以下となることによって食料自給率がますます低下し、その結果安全性に不安がある食料輸入が増大するということである。次に、温暖化進行によって一年に日本の国土の5倍に相当する面積の北極の氷が消滅するという恐るべき外的環境変動に加えて、神経、免疫、内分泌という3大システムによって恒常性が維持されている体内環境に破壊的変化が生じており、その主たる要因が食生活の変化——例：油脂や動物性タンパク質を過剰摂取するいわゆる豊食の進行——であることを明らかにした。</p> <p>●「命・食・農」の連関構造の再構成</p> <p>少子高齢化による食の危機に対処するには地方における農の再生が喫緊の政策的課題である。この課題に、本研究では、京都府と連携した「ふるさと共援事業」を企画し、京都府京丹後市野間地区を学部ゼミおよび大学院生の研究フィールドとし、地域住民とともに、野間地区活性化の取り組みを行った。具体的には、すでに限界集落化している野間地区に学生が入り、地域の行事や竹林伐採等の作業に参加し、地区住民と交流し、コミュニティの一員となるいったことである。この事業は2011年度まで継続する予定である。</p> <p>また、京都府とも協働し、ソーシャル・イノベーション研究コースの農家・農場を拠点に2010年度より「限界集落再生技術研修センター（仮称）」を設立する準備作業を行った。</p> <p>体内環境の変化に対処するには、命と食と農を再結合させる食生活の改革が不可欠である。本研究は、そのような食生活は無農薬有機栽培によってもっともよく実現できるという仮説のもとに、2007年度から始めている有機農業コミュニティの形成のための社会実験的取り組みを継続した。具体的には「同志社有機農業塾」を開講して19名の有機農業者を育成し、そのうち3名が有機農業で新規就農するという目覚ましい成果を上げた。</p>		